

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-9501
住 所 川崎市川崎区殿町3-25-26
氏 名 国立医薬品食品衛生研究所
所長 本間 正充 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	国立医薬品食品衛生研究所			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区殿町3-25-26			
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者			
	☐ 規則第4条第2号該当事業者			
	☐ 規則第4条第3号該当事業者			
	☐ 規則第4条第4号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	S	公務（他に分類されるものを除く）	
	中分類	97	国家公務	
主たる事業 の内容	医薬品、食品、化学物質等の品質、安全性及び有効性を正しく評価するための試験・研究			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		4,295 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2021年度～2023年度(報告年度2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2020 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 7,356 (調) 6,964	(実) 8,204 (調) 8,218	(実) 8,208 (調) 9,687	(実) 8,683 (調) 10,045	(実) 7,135 (調) 6,755
削減率		(実) -11.5 % (調) -18.0 %	(実) -11.6 % (調) -39.1 %	(実) -18.0 % (調) -44.2 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量		延床面積		原単位等の単位	t-CO2/㎡
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標とした値
	(2020 年度)	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	
排出量原単位等の値	0. 2213	0. 2468	0. 2469	0. 2612	0. 2146
活動量の値	33, 232	33, 232	33, 232	33, 232	－
排出量原単位等の削減率		-11. 5 %	-11. 6 %	-18. 0 %	3. 0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	電力使用量が基準年度より約2%増加したこと、また、2021年4月より取引電力会社を変更したことにより係数が上がり、排出量原単位等の値に影響されたため、温室効果ガスの排出量が増加したものと考えられる。	
第2年度	電力使用量が基準年度より約2%増加したこと、また、2022年4月から取引電力会社を変更したことにより基準年度や第1年度よりも係数が上がり、排出量原単位等の値に影響されたため、温室効果ガスの排出量が増加したものと考えられる。	
第3年度	電力使用量は基準年度より約2%減少したが、取引電力会社のCO2排出係数の上昇により排出量原単位等の値に影響されたため、温室効果ガスの排出量が増加したものと考えられる。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		所全体で取り組んだ各実験室毎の空調設定見直しによる節電効果は高い。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		新たな設備の導入や研究の内容に伴い使用エネルギー量が増加すること、所内全体の環境の恒常性を維持するため、外気温や湿度などの要因如何によってはより多くのエネルギーを消費する可能性も踏まえた上で、引き続き省エネ対策の取り組みを検討していきたい。

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1) 毎月報告会を開催し、電気・ガスの使用状況を把握分析し、運用の改善を図る。 (2) 外気の状態変動に対し、空調の設定変更を適時行いエネルギー効率向上を目指す。 (3) 事務室、会議室等について、国が推奨する冷暖房設定温度を採用し、省エネルギーを図る。 (4) 照明の間引きや消灯を実施する。 (5) 事務機器等につき、未使用時に電源を落とす又は低電力モードを活用する。
第 1 年度	(1) 毎月報告会を開催し、電気・ガスの使用状況を把握分析し、特に使用量が高くなる夏季に職員全員に対して節電要請を行い、所全体で節電対策を行った。結果、基準年度より電力使用量が下回る月もあったものの、年間を通じては約2%増となったので、引き続き運用の改善に努めるものとする。 (2) 空調の設定については、エネルギーの効率的な組み合わせを検討のうえ実施した。今後、更なる効率的な使用方法を検討する。 (3) 事務室、会議室等について、国が推奨する冷暖房設定温度に設定した。 (4) 廊下等の照明の間引きを行い、使用電力量の削減に努めた。 (5) 事務機器等につき、未使用時に電源を落とす又は低電力モードを活用した。
第 2 年度	(1) 毎月報告会を開催し、電気・ガスの使用状況を把握分析し、特に使用量が高くなる夏季に職員全員に対して節電要請を行い、所全体で節電対策を行った。結果、節電要請期間は基準年度より電力使用量が下回る月があったものの、年間を通じては第1年度に引き続き約2%増となった。第3年度は年間を通じて職員全員に節電要請を行う等、継続的な対策に努める。 (2) 空調の設定については、エネルギーの効率的な組み合わせで実施したが、第3年度は更なる設定の見直しを検討する。 (3) 事務室、会議室等について、国が推奨する冷暖房設定温度に設定した。 (4) 廊下等の照明の間引きを行い、使用電力量の削減に努めた。 (5) 事務機器等につき、未使用時に電源を落とす又は低電力モードを活用した。
第 3 年度	(1) 毎月報告会を開催し、電気・ガスの使用状況を把握分析し、所内全体で年間を通して節電対策を行った。結果、基準年度より電力使用量を約2%下回ることができた。 (2) 所内に節電ワーキンググループを設置し、各実験室毎の空調設定及び研究機器の使用について見直しを行った。 (3) 事務室、会議室等について、国が推奨する冷暖房設定温度に設定した。 (4) 廊下等の照明の間引きを行い、使用電力量の削減に努めた。また、動物施設の照明を一部LEDに変更した。 (5) 事務機器等につき、未使用時に電源を落とす又は低電力モードを活用した。
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	所全体で取り組んだ各実験室毎の空調設定見直しによる節電効果は高い。

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	導入済み
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	管理研究棟 10kw	平成29年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	無し

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・環境配慮契約の推進を行う。 ・グリーン購入の推進を行う。 ・ゴミの分別を徹底し、リサイクル促進・環境への負荷抑制を図る。
第1年度	・環境に配慮した仕様内容で契約締結を行った。 ・グリーン購入法に基づく調達を行った。 ・ゴミの分別を徹底し、リサイクル促進・環境への負荷抑制するよう努めた。
第2年度	・環境に配慮した仕様内容で契約締結を行った。 ・グリーン購入法に基づく調達を行った。 ・ゴミの分別を徹底し、リサイクル促進・環境への負荷を抑制するよう努めた。
第3年度	・環境に配慮した仕様内容で契約締結を行った。 ・グリーン購入法に基づく調達を行った。 ・ゴミの分別を徹底し、リサイクル促進・環境への負荷を抑制するよう努めた。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	7,356 t-CO ₂	8,204 t-CO ₂	8,208 t-CO ₂	8,683 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	4,271 KL	4,304 KL	4,377 KL	4,295 KL
事業所の数	1	1	1	1

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
国立医薬品食品衛生研究所	川崎市川崎区殿町 3-25-26	7,356	8,204	8,208	8,683

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度